

(1)総括

①我が国の高等教育の現状と課題をどのように認識しているのか。

2000年以降の大学教育に関する主要答申

中央教育審議会答申

- ・2002年2月 新しい時代における教養教育の在り方について
- ・2002年8月 大学の質の保証に係る新たなシステムの構築について「**システム答申**」
- ・2005年1月 我が国の高等教育の将来像「**将来像答申**」
- ・2008年12月 学士課程教育の構築に向けて「**学士課程答申**」
- ・2012年8月 新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、
主体的に考える力を育成する大学へ～「**質的転換答申**」
- ・2018年11月 2040年に向けた高等教育のグランドデザイン「**グランドデザイン答申**」
- ・2024年8月8日 急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について
(中間まとめ)

教育未来創造会議

- ・2024年7月改訂 我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について(第一次提言)
- ・2024年7月改訂 未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ<J-MIRAI>(第二次提言)

グランドデザイン答申

予測不可能な時代の到来を見据え、**専攻分野についての専門性を有するだけでなく**、思考力、判断力、俯瞰力、表現力の基盤の上に、幅広い教養を身に付け、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材（21世紀型市民）が必要



文理横断的にこうした知識、スキル、能力を身に付けることこそが、社会における課題の発見とそれを解決するための学問の成果の社会実装を推進する基盤となる。

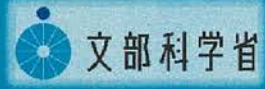
上記のような広範かつ高度な能力・資質をすべての大学生が身に付けることは不可能であり、また必要もない。個々の大学が、個々の学生の能力、資質、将来の進路に応じて、必要と考える能力を必要なレベルで身に付けさせればいい。（本間政雄：99年文部省総務審議官）

国際教養大学・会津大学

公立大学の役割：地方財政という公的資金を基盤として設置・運営されるという性格から、設置者である**地方公共団体の人材養成等各種の政策をより直接的に体現する**という役割を持つ。そして、各地方公共団体の高等教育政策の中心的役割を担うもので、教育機会の均等の実現、**地域活性化の推進、行政課題の解決**などを行う。

急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた 高等教育の在り方について（諮問）

（令和5年9月25日 中央教育審議会）【概要】



文部科学省

1. 高等教育の在り方を検討する背景・必要性

急速な少子化

- ・18歳人口は大幅に減少(1966年:約249万人(最高値)→2022年:約112万人)
 - ・大学進学者は増加(1966年:約29万人→2022年:約64万人(最高値))
 - ・2022年の出生数は77万759人(統計開始以来最少)
- 大学進学率の伸びを加味しても、**2040年の大学入学者数は約51万人**、
2050年までの10年間は50万人前後で推移と推計

グランドデザイン答申以降の高等教育を取り巻く変化

- ・コロナ禍を契機とした**遠隔教育の普及**
- ・**国際情勢の不安定化、世界経済の停滞** ・我が国の**研究力の低下**
- ・**学修者本位の教育への転換**など高等教育の質を高める取組の推進
- ・**研究力強化策**の推進(国際卓越研究大学制度等)
- ・**初等中等教育段階の学びの変化**(ICT環境整備、問題発見・課題解決的な学習活動の充実等)
- ・**修学支援新制度**の導入、**低所得者世帯の高等教育進学率の上昇** 等

一人一人の実りある生涯と我が国社会の持続的な成長・発展を実現し、人類社会の調和ある発展に貢献するため、
人材育成と知的創造活動の中核である高等教育機関の役割が一層重要化。学生が文理横断的に知識、スキル、態度、価値観を身に付け、
真に人が果たすべき役割を実行できる人材を育成することが必要。**リカレント教育**も重要。こうした人材育成が**個人・社会のWell-beingの実現**にも貢献。

2. 主な検討事項

(1) 2040年以降の社会を見据えた高等教育が目指すべき姿

- ・**グランドデザイン答申**で示された高等教育の目指すべき姿を前提としつつ、同答申以降の社会的、経済的変化を踏まえ、**これからの時代を担う人材に必要とされる資質・能力の育成**に向け、高等教育機関に関して今後更に取り組みべき具体的方策について検討。
- ・その際、**成長分野をけん引する人材の育成**や**大学院教育の改革**等の重要性にも留意。



各国立大学のミ
ッションの多様化
や、学部再編等
支援といった動
きも

(2) 今後の高等教育全体の適正な規模を視野に入れた地域における質の高い高等教育へのアクセス確保の在り方

- ・2040年以降の我が国の**大学入学者数の減少**や、**地域ごとの高等教育機関を取り巻く状況の違い**等を踏まえ、今後の**高等教育全体の適正な規模**も視野に入れながら、**高等教育へのアクセス確保の在り方**を検討。
- ・特に、学部構成や教育課程の見直しなど**教育研究の充実**や**高等教育機関間の連携強化、再編・統合等の促進、情報公表**等の方策を検討。
- ・その際、地方の高等教育機関が果たす**多面的な役割**も十分考慮。

(3) 国公私の設置者別等の役割分担の在り方

高等教育全体の目指すべき姿の議論においては設置者・機関別の観点も必要。

- ・**国立**:世界最高水準の教育研究の先導や学問分野の継承・発展等
- ・**公立**:地域活性化の推進や行政課題の解決への貢献等
- ・**私立**:高等教育の中核基盤として、専門人材の輩出や多様性確保等
- ・**短大**は地方の進学機会を確保。**高専**は実践的・創造的な技術者の、**専門職大学**は専門職業人の、**専門学校**は地域産業を担う専門人材の輩出に貢献。

こうした期待や変化等を踏まえ、急速な少子化の中での、**設置者別・機関別等の役割分担の在り方**や**果たすべき役割・機能**、その**実現方策**を検討。

(4) 高等教育の改革を支える支援方策の在り方

- ・検討事項(1)～(3)等を踏まえ、**教育研究を支える基盤的経費や競争的研究費等の充実**、**民間からの投資を含めた多様な財源の確保**の観点も含めた、**今後の高等教育機関や学生への支援方策の在り方等**について検討。

急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について(中間まとめ)概要③

中央教育審議会大学分科会高等教育の在り方に関する特別部会(令和6年8月8日)

3. 今後の高等教育政策の方向性と具体的方策

(1) 教育研究の「質」の更なる高度化

「知識基盤社会」においては、学生一人一人の能力を最大限高めることが必要

①学修者本位の教育の更なる推進

- ・教育内容・方法の改善
- ・遠隔・オンライン教育の推進
- ・「出口における質保証」の促進(厳格な成績評価や卒業認定の促進等)
- ・認証評価制度の見直し

②外国人留学生や社会人をはじめとした多様な学生の受入れ促進

- ・多面的・総合的な入試の推進・転編入学等の柔軟化
- ・外国人留学生の受入れ、日本人学生の派遣の推進等
- ・社会人の受入れ促進・障害のある学生への支援
- ・高等教育機関と産業界・地方公共団体等との組織レベルでの連携推進
- ・通信教育課程の質の維持向上
- ・キャンパスのダイバーシティを支える環境整備

③大学院教育の改革

- ・質の高い大学院教育の推進
- ・修士号・博士号取得者数の増加に向けた取組推進
- ・学士課程から博士課程までの教育課程の体系化と連続性の確保
- ・多様な学生・教員の受入れ促進

④情報公表の推進

- ・情報公表の更なる促進(高等教育機関間の多様な比較分析が可能となる情報の可視化等)

(2) 高等教育全体の「規模」の適正化

学生数の不足等からの経営悪化による、教育研究の「質」低下の回避等のために「規模」の適正化が必要

①18歳で入学する日本人学生以外の受入れ拡大

- ・外国人留学生や社会人の受入れの更なる促進
- ・遠隔教育やオンライン授業等の進展を踏まえた取組の推進

②高等教育全体の規模の適正化に向けた支援

- ・厳格な設置認可審査の実施等(学校法人の寄附行為(変更)認可審査における財務基準や定員未充足が生じた場合の対応方針(リスクシナリオ)等の審査の在り方の見直し等)
- ・意欲的な教育・経営改革を行うための支援(改革やチャレンジに取り組む大学への支援強化等)
- ・高等教育機関間の連携の推進(地域連携プラットフォームや大学等連携推進法人制度の更なる活用促進)
- ・再編・統合の推進(一定の条件を満たす場合に一時的に減少させた定員を一部又は全部戻すことを容易にする仕組みの創設等)
- ・縮小・撤退への支援(学校法人が解散する場合等における学生保護の仕組みの構築や残余財産の帰属の要件緩和等)

(3) 高等教育への「アクセス」確保

「規模」の適正化を図りつつ、地域における「質」の高い高等教育の機会の確保が必要

①地理的観点からのアクセス確保

- ・地域の高等教育機関や地方公共団体、産業界などの各地域の関係者が、地域の人材育成の在り方について議論を行う場の構築(地域における志願動向や人材需要の情報収集・整理、各高等教育機関における連携・再編等の計画策定支援や各計画の実行を支援するための仕組みの構築等)
- ・各高等教育機関や地域において検討を促すための仕組みの整備(コーディネーターとなる人材の育成・配置、地方公共団体における高等教育振興担当部署の整備、国における司令塔機能を果たすための組織体制の充実・強化等)

②社会経済的観点からのアクセス確保

- ・入学前からの取組促進(経済的負担軽減に関する早期からの幅広い情報提供の促進等)

教育未来創造会議「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）」 工程表（令和6年7月改訂）【概要】

1. 未来を支える人材を育む大学等の機能強化 —自然科学分野を専攻する学生の割合を5割程度へ—

		2022年度（令和4年度） 実施状況	2023年度（令和5年度） 実施状況	2024年度（令和6年度）	2025～26年度 （令和7～8年度）	2027～31年度 （令和9～13年度）
大学等再編促進	成長分野への 大学設置に係る規制の大胆な緩和	<ul style="list-style-type: none"> 基幹教員制度の創設、校舎等施設について、必置規定の見直し 成長分野の学部等の設置が促されるよう、標準設置経費額の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな基準に基づき大学等の設置認可審査を実施（令和6年度開設の設置認可申請より順次実施） 	引き続き、新たな基準に基づき、大学等の設置認可審査を実施		
	再編に向けた初期投資や開設年度からの継続的な支援	成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金について、3,002億円を令和4年度第二次補正予算に計上	支援対象大学等の公募、選定（初回選定・学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等：67件／高度情報専門人材の確保に向けた機能強化：51件）	支援対象大学等の公募、選定（第2回選定・学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等：59件／高度情報専門人材の確保に向けた機能強化：38件）	継続的な公募・選定を通して大学等の機能強化を支援	
	計画的な規模縮小・撤退等も含む経営指導の徹底	大学等の破たんにより在学生が不利益を受けることが無いよう、計画的な規模の縮小や撤退等も含めた経営判断の検討を求めると、改善に向けた経営指導を強化	経営改善に向けた指導を強化し、著しく経営困難な学校法人には撤退を含む早期の経営判断を促す指導を徹底	左記に加え、経営悪化傾向の法人で改善見込みがない場合は早期の経営判断を促すなど取組を充実・強化する	左記に加え、経営指導の在り方の見直し内容を踏まえ、充実・強化された経営指導の実施	
文理横断教育推進	データサイエンス等の履修促進や複数専攻の学修の促進	<ul style="list-style-type: none"> 大学分科会において、文理横断・文理融合教育の推進についての内容を盛り込んだ審議まとめを取りまとめ 大学及び高専で実施する数理・データサイエンス・AI教育プログラムを認定 	<ul style="list-style-type: none"> 検討を踏まえ、文理横断教育の実施等に係る支援を行うと共に、入学者選抜の改善を推進 大学及び高専で実施する数理・データサイエンス・AI教育プログラムを認定 	引き続き、検討を踏まえ、文理横断教育の実施等に係る支援等を推進	事業成果の情報発信等を通じて、取組の普及を図る。また、学部再編等の促進に向けた支援等を推進	
	総合知を育成するためのインセンティブ付与	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度の運営費交付金において、各国立大学の主体的な組織改革の支援を実施 入試科目の見直し等に関し、令和4年度の私学助成の配分においてインセンティブの付与を実施 	引き続き、国立大学運営費交付金により主体的な組織改革を支援	引き続き、入試科目の見直し等に関し、私学助成の配分においてインセンティブの付与を実施	左記の取組の成果を踏まえ、必要な方策を検討・実施	
	学修成果・教育成果についての情報公表の取組に対する評価促進・認証評価結果の公表	必要な制度改正の具体的内容について検討の実施。また、認証評価機関等と調整の上、認証評価の結果を大学等毎に一覧化し、2022年度末に文部科学省のHPにて公表	検討内容を踏まえて必要な制度改正を行い、2025年度から、各認証評価機関に対して、制度改正を踏まえた対応を促進	制度改正が適用される2025年度に向けて、各認証評価機関に対して、制度改正を踏まえた対応を促進	各認証評価機関に対して、制度改正を踏まえた対応や、学修成果・教育成果等についての情報公表の取組に対する評価を促進	
理系分野等での女性活躍推進	女子学生の確保や女性登用の促進	令和5年度大学入学者選抜実施要項において、理工系女子など多様な背景等を持った入学者の選抜の工夫を前倒しで反映し、各大学での対応促進	左記に加え、入学者選抜において、理工系等の女子学生の確保等に取り組む大学に対し、国立大学運営費交付金や私学助成による支援の実施	左記に加え、大学入学者選抜実態調査において全ての大学の女子学生枠の実施状況の把握	各大学の取組内容について、好事例の収集・公表などのフォローアップを通じた取組の促進	
		教員等の登用状況等に係る情報公表の適切な実施を改めて促進	私学法改正を受け、私学団体におけるガバナンスコードの改訂に向けた取組を促進するとともに、各大学における情報開示を促進	引き続き、各大学における情報開示を促進		

教育未来創造会議 「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ」 <J-MIRAI> (第二次提言) 工程表 (令和6年7月改訂) 【概要】

考え方：量を重視する視点に加え、より質の向上を図る視点も重視した留学の派遣・受入れの促進

<2033年までの目標> 派遣50万人 (長期15万人、中短期23万人、高校生12万人)、受入れ40万人、外国人留学生の国内就職率60%

2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025~27年度 (令和7~9年度)	2028~33年度 (令和10~15年度)
----------------	----------------	---------------------	-----------------------

1. コロナ後の新たな留学生派遣・受入れ方策

日本人学生の派遣方策	協定派遣 (授業料相互免除) 増に向けた取組の推進	中長期留学を促進する等の協定派遣 (授業料相互免除) 増に向けた取組を推進	左記の取組の成果を踏まえ、必要な方策を検討・実施	
	給付型奨学金の着実な拡充など奨学金の充実	日本人学生の海外留学の促進に向けた構造的・抜本的方策の実施を進め、その成果の発現・進捗に沿って給付型奨学金を着実に拡充するなど日本学生支援機構による奨学金の充実に取り組む	世界トップレベル大学の理系博士課程への派遣をはじめ、引き続き、日本人学生の海外留学の促進に向けた構造的・抜本的方策の実施及び給付型奨学金の着実な拡充等に取り組む	
	「トビタテ! 留学 JAPAN」の発展的推進	外国人高校生の招致による国内高校生との国際交流機会の促進 第2ステージ初となる「新・日本代表プログラム」の高校生等及び大学生等コースに採用された生徒・学生の留学支援を実施	官民協働による「トビタテ! 留学 JAPAN 新・日本代表プログラム」の拡充等を通じて発展的な事業を推進するとともに、その成果を国による「海外留学支援制度」の見直しに反映	
	社会人の海外大学院留学の促進	人材開発支援助成金の利用拡大に向けて、活用が見込まれる企業への活用勧奨及びSNS等を活用した制度周知	雇用情勢等を踏まえた人材開発支援助成金の見直し及び活用促進	
	初等中等教育段階における英語教育や海外とのオンライン交流の促進	教師の英語力・指導力の向上のためオンラインでの研修実施や都道府県等の取組を推進するとともに、AI等を活用した「話す・書く力」強化のための実証研究に着手 オンライン交流の機会を創出するとともに、高校生の海外留学を支援	左記に加え、生徒の英語力に関する地域間格差等の課題を踏まえ、自治体が行う生徒の英語力向上に向けた取組を推進するとともに、AIの活用方法等を周知 オンライン等を利用した国際交流活動、海外留学の支援を実施	左記の取組の成果を踏まえ、必要な方策を検討・実施 左記の取組の成果を踏まえ、必要な方策を検討・実施
	教員養成段階の留学や採用後の海外経験機会の拡充、実践的な教員研修の充実	学生や教員の海外経験機会として、国際交流基金が実施する「日本語パートナーズ」派遣事業等の活用及び今後の効果的な活用について検討 教師の英語力・指導力の向上及び地域間格差の解消に向けて、オンラインを活用した研修事業を実施	学生や教員の海外経験機会として、国際交流基金事業の活用を促進 左記の取組の成果を踏まえ、必要な方策を検討・実施	

Ⅲ.2033年までの目標

日本人学生の派遣



2033年までに**50万人**
(コロナ前22.2万人)

非英語圏の仏・独と同等の水準

<大学・専門学校等>

○日本人留学生における学位取得等を目的とする**長期留学生**の数
6.2万人→**15万人**

○協定などに基づく**中短期の留学生**数
11.3万人→**23万人**

<高校等>

○**高校段階での留学者数**
研修旅行(3か月未満)
4.3万人→**11万人**
留学(3か月以上)
0.4万人→**1万人**



外国人留学生の受入れ・定着



2033年までに**40万人**
(コロナ前31.8万人)

留学生30万人計画の受入れ増加ペースの維持

<大学・専門学校・日本語学校等>

○外国人**留学生**の数
31.2万人→**38万人**

○全学生数に占める**留学生の割合**
学部：3%→5%
修士：19%→20%
博士：21%→33%

<高校等>

○外国人**留学生**の数(高校)
0.6万人→**2万人**

○全生徒数に占める**留学生の割合**
高校：0.2%→0.7%

○留学生の**卒業後の国内就職率**(国内進学者を除く。)
48%→60%

教育の国際化



<大学等>

○**英語のみで卒業・修了**できる学部・研究科の数
学部：86→200
研究科：276→400

○海外の大学との**交流協定に基づく交流のある大学**の割合
48%→80%

○**ジョイント・ディグリー・プログラム**の数
27→50

○**ダブル・ディグリー・プログラム**※の数
349→800

※海外の大学との大学間交流協定に基づき実施されているもの

<中学・高校等>

○**英語で複数教科の授業**を受けられる**高校**(コース等含む。)の数
50→150

○**対面での国際交流**を行う**高校**の割合
18%→50%

○**中学・高校段階におけるオンライン等を利用した国際交流**を行っている**学校**の割合
20%→100%

現状

日本人学生の派遣

日本人学生の留学停滞

主に長期(学位取得目的を含む)の日本人の海外留学者数

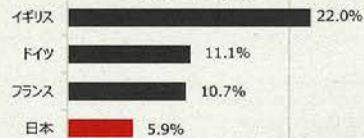


高等教育機関在学者千人に対する派遣留学者数の国際比較



外国人留学生の受入れ・定着

高等教育機関在学者に占める留学生の割合



微増に留まる外国人留学生の国内就職率

高等教育機関を卒業・修了後に国内就職する外国人留学生の割合(国内進学者を除く)

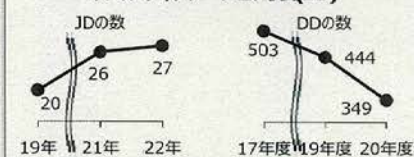


教育の国際化

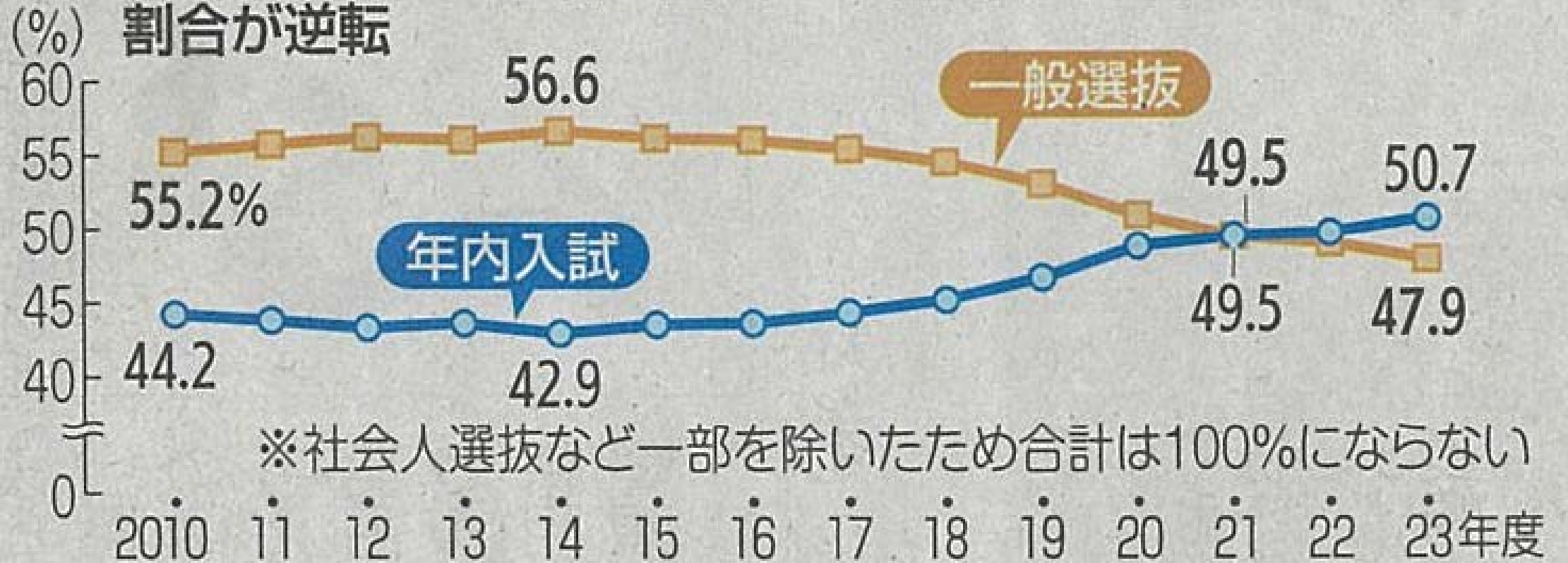
英語のみで学位が取れる学部・研究科



ジョイント・ディグリー・プログラム(JD)及びダブル・ディグリー・プログラム(DD)



国公立大の入学者に占める一般選抜と年内入試の割合が逆転



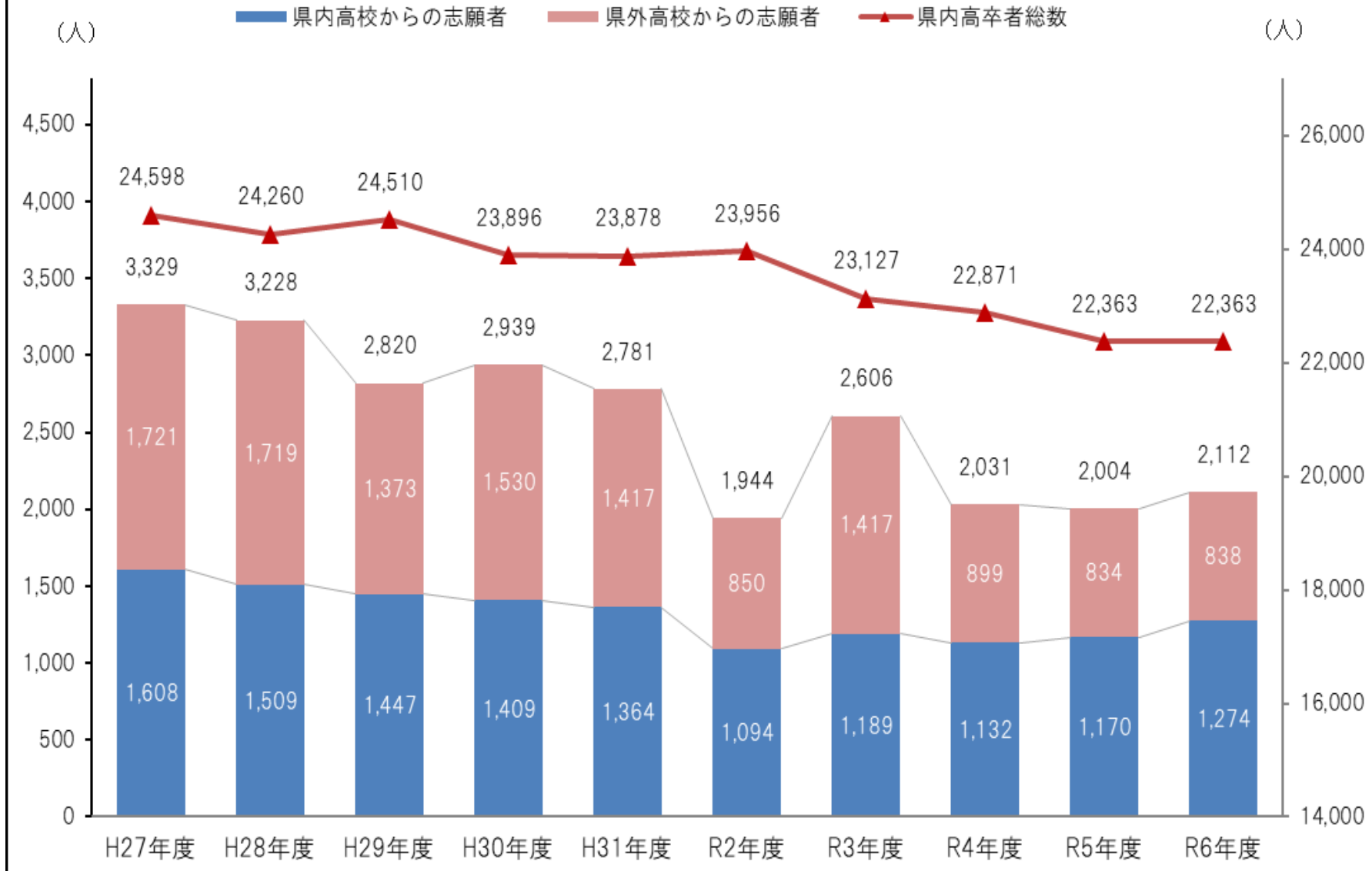
中国地方の国公立大の募集人員に占める年内入試の割合 (2024年度)

割合 (%)	国立	公立
50%以上		叡啓(87.5) 山口東京理科(55.6) 鳥取環境(50.0)
40%台		周南公立(47.7) 山口県立(47.5) 島根県立(40.2)
30%台	島根(37.3)	新見公立(37.8) 県立広島(35.3) 岡山県立(33.8) 下関市立(32.4) 尾道市立(32.3)
20%台	岡山(29.1) 山口(22.4) 鳥取(21.4)	広島市立(25.1)
20%未満	広島(14.9)	福山市立(10.0)

(1)総括

②県立広島大学の現状と課題、将来像をどのように考えているのか。

本学志願者数（県内・県外）と県内高卒者数推移



令和6年度入学者の学部別県内外比率

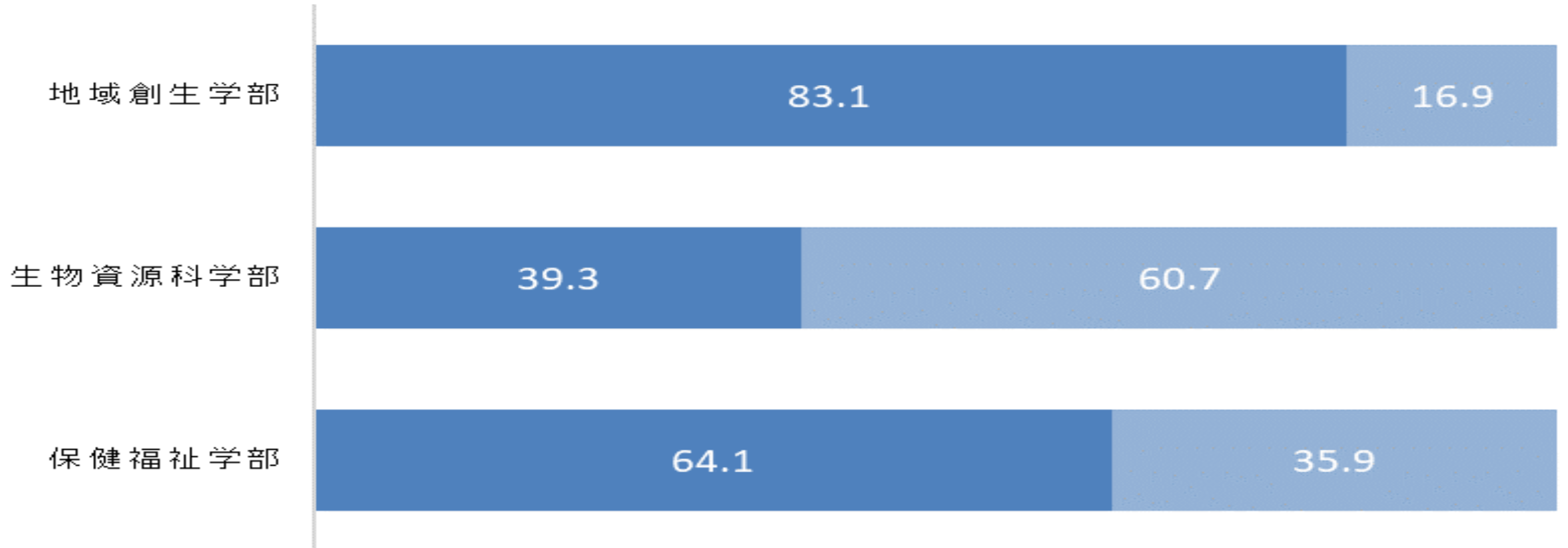
■ 県内

■ 県外

令和6年度入学者の学部別県内外比率

■ 県内

■ 県外



令和7年度県立広島大学入学者選抜（学校推薦型選抜）出願状況
【令和6年11月8日 09:00時点】

(単位:人、倍)

学部	学科・コース・枠	募集区分	募集人員 (A)	志願者数 (B)	志願倍率 (B/A)	昨年度(最終)			
						募集人員	志願者数	志願倍率	
地域創生学部	地域文化コース	県内	15	34	2.3	20	53	2.7	
		全国	5	8	1.6				
		計	20	42	2.1	20	53	2.7	
	地域産業コース	経営志向枠	県内	16	42	2.6	16	41	2.6
			専門	2	4	2.0	2	3	1.5
		応用情報志向枠	全国	4	9	2.3	4	12	3.0
			県内	10	17	1.7	10	19	1.9
			専門	1	2	2.0	1	3	3.0
	計	36	77	2.1	36	82	2.3		
	健康科学コース	県内	9	30	3.3	9	35	3.9	
専門		2	5	2.5	2	4	2.0		
全国		2	8	4.0					
計	13	43	3.3	11	39	3.5			
学部計			69	162	2.3	67	174	2.6	
生物資源科学部	地域資源開発学科	県内	5	4	0.8	4	5	1.3	
		専門	4	0	-	6	2	0.3	
		全国	6	5	0.8	5	11	2.2	
	計	15	9	0.6	15	18	1.2		
	生命科学コース	県内	7	14	2.0	6	9	1.5	
		専門	2	1	0.5	2	0	-	
		全国	6	6	1.0	5	10	2.0	
	計	15	21	1.4	13	19	1.5		
環境科学コース	県内	7	9	1.3	6	7	1.2		
	専門	2	1	0.5	2	0	-		
	全国	6	0	-	5	4	0.8		
計	15	10	0.7	13	11	0.8			
学部計			45	40	0.9	41	48	1.2	
保健福祉学部	看護学コース	県内	20	82	4.1	18	62	3.4	
		専門	1	1	1.0	1	0	-	
	計	21	83	4.0	19	62	3.3		
	理学療法学コース	県内	11	26	2.4	9	32	3.6	
	作業療法学コース	県内	9	22	2.4	9	19	2.1	
		全国	2	11	5.5				
	計	11	33	3.0	9	19	2.1		
	コミュニケーション障害学コース	県内	7	20	2.9	7	14	2.0	
		全国	4	38	9.5	2	23	11.5	
	計	11	58	5.3	9	37	4.1		
人間福祉学コース	県内	11	28	2.5	11	29	2.6		
	専門	1	2	2.0	1	1	1.0		
	全国	3	5	1.7	2	7	3.5		
計	15	35	2.3	14	37	2.6			
学部計			69	235	3.4	60	187	3.1	
大学計			183	437	2.4	168	409	2.4	

※ 募集区分欄の「県内」は「県内高等学校等推薦」、「専門」は「県内専門高等学校等推薦」、「全国」は「全国高等学校等推薦」を表す。

※ 昨年度の地域文化コース（県内）の募集人員及び志願者数は、県内及び県外の一般枠及び異文化体験枠を合計した数。

※ 昨年度の地域資源開発学科（専門）の募集人員及び志願者数は、農業及び商業工業を合計した数。

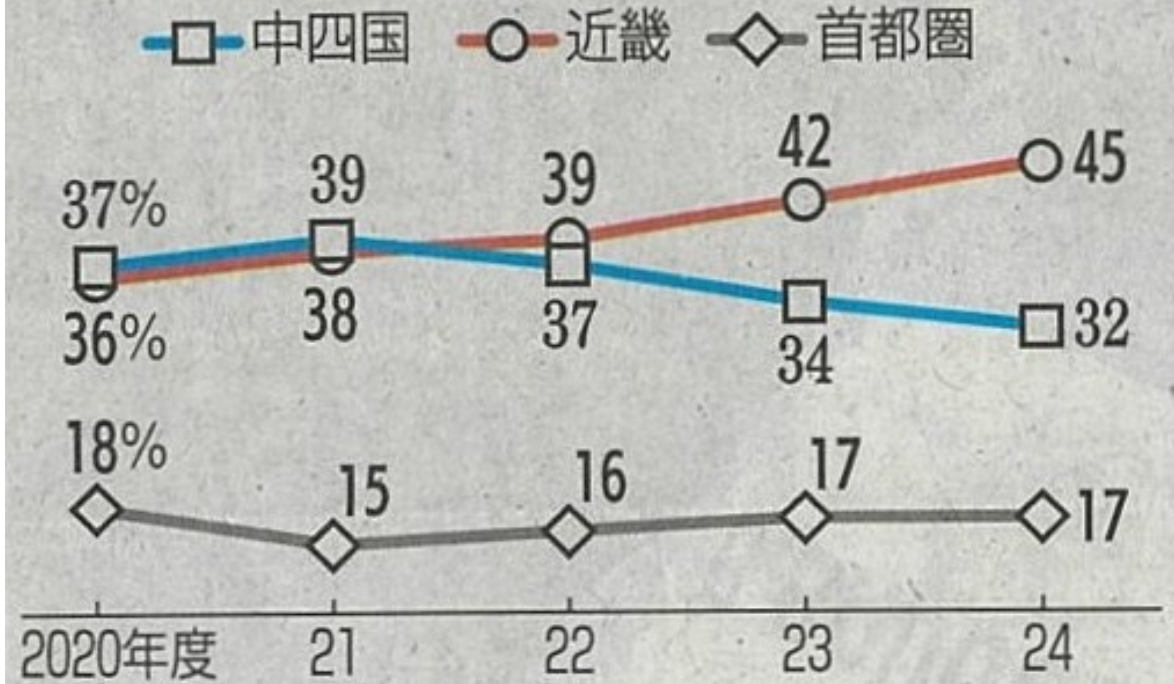
【出願期間】 令和6年11月1日(金)～11月8日(金)

【試験日】 令和6年11月21日(木)

【合格発表】 令和6年12月13日(金)

地域創生学部 地域創生学科 健康科学コースのみ 令和7年2月12日(水)

中四国地方の受験生が志望した 私立大のエリア別の割合



※河合塾調べ

東大編	高校名	現卒既卒合計	京大編	高校名	現卒既卒合計
1位	広大附属福山	10	1位	基町	11
2位	学院	9	2位	広大附属	9
3位	広大附属	6	2位	修道	9
3位	県立広島	6	4位	学院	8
5位	基町	4	5位	県立広島	5
5位	修道	4			

MARCH・関関同立

MARCH編	高校名	現卒既卒合計	関関同立編	高校名	現卒既卒合計
1位	学院	74	1位	基町	151
2位	ND清心	35(現卒のみ)	2位	舟入	150
3位	舟入	32	3位	ND清心	120(現卒のみ)
4位	女学院	31	4位	広大附属	114
5位	県立広島	30	5位	県立広島	105

広島大学編	高校名	現卒既卒合計
1位	基町	63
2位	県立広島	58
3位	舟入	55
4位	広大附属	41
5位	修道	35

全国高校生22万人調査都道府県別大学人気 ランキング

集計期間：2020年4月1日～2023年3月31日

対象：高校1・2・3年生

回答総数：21,9732人

全国ランキング

(回答者数 219,732人)

◆国立大学

順位	校名	票数
1	東京大学	6,012
2	筑波大学	3,996
3	大阪大学	3,373
4	京都大学	3,076
5	東北大学	2,800
6	千葉大学	2,665
7	名古屋大学	2,500
8	神戸大学	2,332
9	北海道大学	2,222
10	一橋大学	2,025
11	横浜国立大学	1,933
12	九州大学	1,890
13	お茶の水女子大学	1,754
14	静岡大学	1,714
15	茨城大学	1,420
16	埼玉大学	1,334
17	三重大学	1,288
18	岩手大学	1,281
19	東京工業大学	1,279
20	群馬大学	1,258
21	山形大学	1,235
22	宇都宮大学	1,158
23	広島大学	1,149
24	東京藝術大学	1,106
25	金沢大学	1,023
26	弘前大学	1,003
27	東京外国語大学	976
28	新潟大学	961
29	福島大学	921
30	信州大学	865
31	熊本大学	863
32	秋田大学	847
33	岐阜大学	818
34	琉球大学	813
35	大阪教育大学	777
36	岡山大学	736
37	滋賀大学	630
38	宮崎大学	628
39	鹿児島大学	626
40	東京学芸大学	616
41	東京医科歯科大学	607
42	和歌山大学	599
43	愛知教育大学	590
44	山口大学	560
45	宮城教育大学	557
46	北海道教育大学	541
47	名古屋工業大学	526
48	山梨大学	510
49	長崎大学	504
50	大分大学	495

◆公立大学

順位	校名	票数
1	大阪公立大学	1,649
2	東京都立大学	924
3	静岡県立大学	763
4	名古屋市立大学	626
5	横浜市立大学	605
6	北九州市立大学	547
7	岩手県立大学	530
8	愛知県立大学	526
9	兵庫県立大学	516
10	国際教養大学	388
11	宮城大学	365
12	京都府立大学	345
13	高崎経済大学	344
14	神戸市外国語大学	319
15	福岡県立大学	310
16	埼玉県立大学	308
17	滋賀県立大学	300
18	京都市立芸術大学	274
18	福井県立大学	274
20	福島県立医科大学	268
21	愛知県立芸術大学	267
22	茨城県立医療大学	236
22	静岡文化芸術大学	236
24	名桜大学	223
25	旭川市立大学	221
26	三重県立看護大学	213
27	青森県立保健大学	212
28	秋田県立大学	211
29	千葉県立保健医療大学	209
30	群馬県立県民健康科学大学	199
31	神奈川県立保健福祉大学	192
32	山形県立保健医療大学	191
33	岐阜県立看護大学	189
34	会津大学	185
35	都留文科大学	176
36	新潟県立大学	173
37	熊本県立大学	164
38	神戸市看護大学	156
39	群馬県立女子大学	155
40	札幌市立大学	153
40	公立ほこだて未来大学	153
42	山口県立大学	152
42	宮崎公立大学	152
44	札幌医科大学	149
44	岐阜薬科大学	149
46	青森公立大学	139
47	山梨県立大学	138
48	福岡女子大学	133
48	山形県立米沢栄養大学	133

◆私立大学

順位	校名	票数
1	青山学院大学	6,323
2	近畿大学	4,436
3	慶應義塾大学	4,374
4	明治大学	4,103
5	関西大学	3,821
6	早稲田大学	3,792
7	上智大学	3,579
8	中央大学	2,878
9	同志社大学	2,738
10	駒澤大学	2,674
11	立命館大学	2,583
12	日本大学	2,495
13	立教大学	2,327
14	法政大学	2,213
15	東海大学	2,013
16	関西学院大学	1,890
17	中京大学	1,796
18	東洋大学	1,778
19	名城大学	1,678
20	順天堂大学	1,563
21	日本体育大学	1,535
22	帝京大学	1,509
23	龍谷大学	1,378
24	愛知大学	1,345
25	常葉大学	1,313
26	専修大学	1,273
27	國學院大學	1,215
28	国士館大学	1,150
29	福岡大学	1,138
30	京都産業大学	1,034
31	甲南大学	1,026
32	学習院大学	1,007
33	中部大学	1,000
34	愛知学院大学	996
35	神奈川大学	992
36	関西外国語大学	963
37	南山大学	960
38	亜細亜大学	938
39	大阪体育大学	896
40	東京理科大学	887
41	東北学院大学	776
42	愛知淑徳大学	753
43	創価大学	738
44	明治学院大学	731
45	追手門学院大学	721
46	北里大学	671
47	仙台大学	669
48	拓殖大学	664
49	聖隷クリストファー大学	660
50	東北福祉大学	659

鳥取県 (回答者数 1,290人)

◆国公立大学

順位	校名	票数
1	鳥取大学	54
2	鳥根大学	43
3	広島大学	41
4	岡山大学	37
5	神戸大学	33
6	筑波大学	31
7	東京大学	30
8	大阪大学	17
9	京都大学	11
10	大阪公立大学 (公立)	10
11	九州大学	9
12	大阪教育大学	8
13	鹿屋体育大学	7
13	東北大学	7
15	山口大学	6
15	一橋大学	6
15	九州工業大学	6
18	名古屋大学	5
18	千葉大学	5
18	横浜国立大学	5
18	北海道大学	5
22	帯広畜産大学	4
22	琉球大学	4
22	お茶の水女子大学	4
22	東京外国語大学	4
22	小樽商科大学	4
22	京都市立芸術大学 (公立)	4
22	北九州市立大学 (公立)	4
22	兵庫県立大学 (公立)	4
22	国際教養大学 (公立)	4
31	茨城大学	3
31	高知大学	3
31	信州大学	3
31	京都工芸繊維大学	3
31	山形大学	3
31	旭川医科大学	3
31	東京工業大学	3
31	北見工業大学	3
31	北海道教育大学	3
31	奈良女子大学	3
31	鳥根県立大学 (公立)	3
31	鳥根県立大学 (公立)	3
31	京都府立大学 (公立)	3
31	公立鳥取環境大学 (公立)	3

◆私立大学

順位	校名	票数
1	鳥取短期大学	60
2	青山学院大学	53
3	鳥取看護大学	23
4	明治大学	22
5	早稲田大学	21
6	慶應義塾大学	20
6	駒澤大学	20
8	同志社大学	19
9	関西大学	17
10	福山大学	15
10	環太平洋大学	15
12	中央大学	14
13	立命館大学	13
13	法政大学	13
15	順天堂大学	11
15	国士館大学	11
15	東海大学	11
15	近畿大学	11
15	大阪体育大学	11
20	帝京大学	10
20	広島経済大学	10
22	広島国際大学	9
22	神戸学院大学	9
22	上智大学	9
25	九州国際大学	8
25	神奈川大学	8
25	関西学院大学	8
28	大阪経済大学	7
28	阪南大学	7
28	関西国際大学	7
28	東洋大学	7
28	國學院大学	7
28	びわこ成蹊スポーツ大学	7
34	岡山学院大学	6
34	国際ファッション専門学校	6
34	美作大学	6
34	桃山学院大学	6
34	エリザベト音楽大学	6
34	福岡大学	6
34	くらしき作陽大学	6
34	福山平成大学	6
34	神戸国際大学	6

鳥根県 (回答者数 752人)

◆国公立大学

順位	校名	票数
1	鳥根大学	108
2	鳥根県立大学 (公立)	70
3	広島大学	45
4	岡山大学	33
5	山口大学	31
6	鳥根県立大学短期大学部 (公立)	23
7	鳥取大学	20
7	東京大学	20
9	筑波大学	14
9	県立広島大学 (公立)	14
11	山口県立大学 (公立)	12
12	京都大学	10
13	大阪大学	8
13	岡山県立大学 (公立)	8
13	兵庫県立大学 (公立)	8
16	名古屋大学	7
16	お茶の水女子大学	7
16	高知大学	7
19	神戸大学	6
19	北九州市立大学 (公立)	6
19	福山市立大学 (公立)	6
19	公立鳥取環境大学 (公立)	6
23	徳島大学	5
23	愛媛大学	5
23	香川大学	5
23	静岡大学	5
23	尾道市立大学 (公立)	5
23	東京都立大学 (公立)	5
23	大阪公立大学 (公立)	5
30	三重大学	4
30	九州工業大学	4
30	大阪教育大学	4
30	九州大学	4
30	金沢大学	4
30	広島市立大学 (公立)	4
30	下関市立大学 (公立)	4
37	千葉大学	3
37	名古屋工業大学	3
37	長崎大学	3
37	兵庫教育大学	3
37	横浜国立大学	3
37	一橋大学	3
37	旭川医科大学	3
37	愛知教育大学	3
37	福岡県立大学 (公立)	3

◆私立大学

順位	校名	票数
1	青山学院大学	18
2	広島国際大学	15
2	鳥取短期大学	15
2	広島経済大学	15
5	同志社大学	14
6	関西大学	13
7	立命館大学	12
7	日本体育大学	12
7	鳥取看護大学	12
7	慶應義塾大学	12
11	安田女子大学	10
11	近畿大学	10
11	早稲田大学	10
14	順天堂大学	9
14	東海大学	9
16	日本赤十字広島看護大学	8
16	日本大学	8
16	明治大学	8
16	広島修道大学	8
20	上智大学	7
21	関西学院大学	6
21	駒澤大学	6
21	東洋大学	6
21	京都橋大学	6
25	広島文教女子大学	5
25	創価大学	5
25	比治山大学	5
25	神戸女子大学	5
25	龍谷大学	5
25	環太平洋大学	5
25	川崎医療福祉大学	5
25	福山大学	5
25	昭和大学	5
34	立教大学	4
34	くらしき作陽大学	4
34	国士館大学	4
34	中国短期大学	4
34	國學院大学	4
34	広島女学院大学	4
34	京都産業大学	4
34	大阪体育大学	4
34	大谷大学	4
34	帝京大学	4
34	中央大学	4
34	中京大学	4

広島県 (回答者数 723人)

◆国公立大学

順位	校名	票数
1	広島大学	18
2	広島市立大学 (公立)	7
3	東京大学	6
3	県立広島大学 (公立)	6
5	京都大学	5
6	愛媛大学	3
7	北海道大学	2
7	鳥根大学	2
7	山口大学	2
7	お茶の水女子大学	2
7	名桜大学 (公立)	2

◆私立大学

順位	校名	票数
1	広島修道大学	27
2	安田女子大学	21
3	広島国際大学	16
4	広島文教女子大学	15
5	広島工業大学	13
6	広島文化学園大学	12
7	広島都市学園大学	11
8	比治山大学短期大学部	10
9	広島経済大学	7
9	山陽女子短期大学	7
9	比治山大学	7
12	慶應義塾大学	5
12	日本赤十字広島看護大学	5
12	安田女子短期大学	5
12	岩国短期大学	5
16	広島女学院大学	4
16	広島文化学園短期大学	4
16	環太平洋大学	4
16	福山平成大学	4
20	青山学院大学	3
20	福山大学	3
20	駒澤大学	3
20	エリザベト音楽大学	3
20	川崎医療福祉大学	3
25	日本大学	2
25	藤田医科大学	2
25	上智大学	2
25	ものづくり大学	2

福岡県 (回答者数 5,625 人)

◆国公立大学

順位	校名	票数
1	九州大学	453
2	北九州市立大学 (公立)	308
3	九州工業大学	209
4	熊本大学	197
5	佐賀大学	175
6	東京大学	151
7	山口大学	150
8	長崎大学	143
9	福岡教育大学	142
10	福岡県立大学 (公立)	136
11	広島大学	117
12	京都大学	101
13	大阪大学	80
14	筑波大学	75
15	大分大学	71
16	一橋大学	64
17	神戸大学	60
18	北海道大学	49
19	名古屋大学	48
20	東京藝術大学	45
21	岡山大学	43
21	山口県立大学 (公立)	43
21	福岡女子大学 (公立)	43
21	下関市立大学 (公立)	43
25	東北大学	40
26	鹿児島大学	35
26	宮崎大学	35
26	大阪公立大学 (公立)	35
29	お茶の水女子大学	34
29	長崎県立大学 (公立)	34
31	千葉大学	30
32	琉球大学	29
33	東京工業大学	27
34	横浜国立大学	25
35	東京外国語大学	24
36	東京都立大学 (公立)	21
37	鹿屋体育大学	19
37	熊本県立大学 (公立)	19
39	九州歯科大学	18
39	山陽学園大学 (公立)	18
41	国際教養大学 (公立)	16
41	京都市立芸術大学 (公立)	16
43	大阪教育大学	15
44	埼玉大学	14
44	東京医科歯科大学	14
44	名城大学 (公立)	14
47	東京学芸大学	13
47	県立広島大学 (公立)	13

◆私立大学

順位	校名	票数
1	福岡大学	539
2	九州産業大学	273
3	西南学院大学	194
4	九州国際大学	148
5	久留米大学	147
6	青山学院大学	145
7	九州共立大学	141
8	慶應義塾大学	123
9	早稲田大学	120
10	明治大学	93
11	中村学園大学	85
12	上智大学	82
13	福岡工業大学	81
14	産業医科大学	77
15	同志社大学	73
16	中央大学	68
16	立命館大学	68
18	九州栄養福祉大学	62
18	福岡看護大学	62
18	西南女学院大学	62
21	法政大学	58
22	立教大学	57
23	日本体育大学	56
24	純真学園大学	55
25	駒澤大学	52
26	福岡こども短期大学	51
27	関西大学	50
27	西日本工業大学	50
29	九州女子大学	46
29	西日本短期大学	46
31	九州情報大学	44
31	近畿大学	44
33	筑紫女学園大学	43
34	東海大学	42
35	日本大学	41
36	聖マリア学院大学	39
36	第一薬科大学	39
38	久留米工業大学	38
39	日本経済大学	37
40	福岡女学院大学	36
41	九州大谷短期大学	34
41	東筑紫短期大学	34
41	精華女子短期大学	34
44	国土館大学	33
44	福岡国際医療福祉大学	33
44	日本赤十字九州国際看護大学	33
47	国学院大学	32
48	順天堂大学	31
48	関西学院大学	31
50	帝京大学	29

山口県 (回答者数 1,358 人)

◆国公立大学

順位	校名	票数
1	山口大学	78
2	広島大学	60
3	岡山大学	32
4	山口県立大学 (公立)	31
5	九州大学	26
6	北九州市立大学 (公立)	17
7	九州工業大学	15
8	東京大学	14
9	神戸大学	12
10	下関市立大学 (公立)	11
11	県立広島大学 (公立)	10
12	一橋大学	9
12	福岡教育大学	9
14	大阪大学	8
14	大分大学	8
14	長崎大学	8
14	山陽学園大学 (公立)	8
18	熊本大学	7
18	京都大学	7
20	鳥取大学	6
20	周南公立大学 (公立)	6
22	名古屋大学	5
22	島根大学	5
22	広島市立大学 (公立)	5
22	福岡県立大学 (公立)	5
26	お茶の水女子大学	4
26	大阪教育大学	4
26	北海道大学	4
26	筑波大学	4
26	横浜国立大学	4
26	尾道市立大学 (公立)	4
32	徳島大学	3
32	東京工業大学	3
32	愛媛大学	3
32	琉球大学	3
32	香川大学	3
32	佐賀大学	3
32	名古屋工業大学	3
32	東京都立大学 (公立)	3

◆私立大学

順位	校名	票数
1	広島国際大学	19
1	福岡大学	19
3	安田女子大学	16
4	梅光学院大学	14
5	同志社大学	13
6	広島経済大学	12
7	山口学芸大学	11
8	広島修道大学	10
8	九州共立大学	10
8	龍谷大学	10
8	山口芸術短期大学	10
12	青山学院大学	9
12	宇部フロンティア大学	9
12	立命館大学	9
12	東亜大学	9
12	山口短期大学	9
12	関西大学	9
18	岩国短期大学	8
19	九州栄養福祉大学	7
19	下関短期大学	7
21	東洋大学	6
21	東海大学	6
21	中央大学	6
21	慶應義塾大学	6
21	早稲田大学	6
21	川崎医療福祉大学	6
21	九州国際大学	6
21	福岡国際医療福祉大学	6
29	久留米大学	5
29	九州情報大学	5
29	明治大学	5
32	関西外国語大学	4
32	広島工業大学	4
32	京都産業大学	4
32	広島女学院大学	4
32	立教大学	4
32	至誠館大学	4

グランドデザイン答申

予測不可能な時代の到来を見据え、**専攻分野についての専門性を有するだけでなく**、思考力、判断力、俯瞰力、表現力の基盤の上に、幅広い教養を身に付け、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材（21世紀型市民）が必要



文理横断的にこうした知識、スキル、能力を身に付けることこそが、社会における課題の発見とそれを解決するための学問の成果の社会実装を推進する基盤となる。

上記のような広範かつ高度な能力・資質をすべての大学生が身に付けることは不可能であり、また必要もない。個々の大学が、個々の学生の能力、資質、将来の進路に応じて、必要と考える能力を必要なレベルで身に付けさせればいい。（本間政雄：99年文部省総務審議官）

国際教養大学・会津大学

公立大学の役割：地方財政という公的資金を基盤として設置・運営されるという性格から、設置者である**地方公共団体の人材養成等各種の政策をより直接的に体現する**という役割を持つ。そして、各地方公共団体の高等教育政策の中心的役割を担うもので、教育機会の均等の実現、**地域活性化の推進、行政課題の解決**などを行う。

広島県における高等教育機能強化の必要性

① 生産年齢人口の減少や大学進学時の転出超過への対応

- ✓ 平成22年から平成52年の30年間で、広島県の生産年齢人口は51万人の減少の見込み。市場規模の縮小や労働力不足が懸念される中、社会の様々な場で、イノベーションを創出できる人材を継続的に輩出できる教育環境の構築が必要
- ✓ 広島県では大学進学時に毎年千数百人の転出超過が継続。若年層の転出超過に歯止めをかけるためには、首都圏や関西圏の大学と比較して、より魅力ある質の高い教育環境の構築が急務

年度	県内⇒県外大学 (転出)A	県外⇒県内大学 (転入)B	転出超過数 (A-B)
H30	7,285人	5,956人	1,329人

② グローバル化やICTの進展等に対応した人材育成の要請

- ✓ グローバル化が進展する中、県内企業の海外展開を主導できる人材や、グローバル化する企業社員のマネジメントが担える人材が必要
- ✓ 10~20年後には、日本の職業の半数はA I等で代替可能という推計もある中、I C TやA Iなどの基本的な構造や活用可能性等を十分に理解し、新たなビジネスモデルを提案できる人材が必要

③ 初等中等教育と接続した「学びの変革」の展開

- ✓ 初等中等教育では、全国に先駆けて「学びの変革」を進め、課題発見・解決学習や海外留学を促進。高等教育においても、初等中等教育で育成したコンピテンシーをさらに伸ばし、実社会で即戦力として活用できるレベルまで引き上げる教育を展開することが必要

7 既存3キャンパスと新たな教育モデルの違い

- 3 キャンパスと新たな教育モデルそれぞれの教育理念を実現するための手法は、次表のとおり大きく異なる。

項目	3キャンパス	新たな教育モデル(案)
3つのポリシー	入学者選抜(アドミッション・ポリシー) 基礎学力の測定をベースとする判定 ・学力検査, 小論文, 面接等により, 資質や意欲を評価し, 入学者を選抜。 ≪一般選抜試験の例≫ ・大学入試センター試験と個別学力検査, 小論文, 面接を組み合わせて合否を判定。	コンピテンシーの測定による判定 ・知識・技能だけでなく, コミュニケーション能力や探究力, 学びや課外活動に対する取組姿勢などを多面的に評価するAO入試を中心に, 入学者を選抜。 ≪AO入試のイメージ≫ ・個別学力検査は行わず, 高校におけるPBLや課外活動の実績, 面接, 小論文, グループディスカッション, 英語力等によって総合的に合否を判定。
	教育課程(カリキュラム・ポリシー) 高度な専門性の修得を中心とする教育 ・全学共通教育と専門教育に必要な科目を段階的・体系的に配置し, 講義・演習・実験・実習・実技などの授業形態により, 各科目の目標到達をめざす。 ・資格取得や自らの専門を超えた力を養う副専攻プログラムを配置。	多様な主体と連携した実践的な教育 ・4年間を通じて課題解決演習, 体験・実践活動を中心に教育活動を展開するとともに, 幅広い教養やICT・データサイエンスなどの基盤学修を並行して履修し, 知識・スキルの「修得」と「実践」を反復。
	卒業認定(ディプロマ・ポリシー) 知識・技能の修得をベースとする成績評価 ・筆記試験, 実技試験等のほか, レポート, プレゼンテーション, 授業への能動的な参加度等で総合的に成績を評価。	コンピテンシーの修得を目指す成績評価 ・課題解決演習に取り組む過程における意欲・態度や他者と協働する姿勢などを評価する独自の成績評価システムを導入し, 卒業時までに必要なコンピテンシーの修得を徹底。
教員の採用 教育・研究業績を重視する教員採用 ・学位(博士・修士), 研究上の業績(論文・著書等)のほか, 大学における教育歴や専攻分野における特に優れた知識・経験など, 職位ごとに定めた基準に基づき審査・選考。	多様なバックグラウンドを有する教員採用 ・課題解決演習・対話型の授業の教育経験, 海外での勤務経験, 企業・国際機関等での実務経験など, 多様な経験を有する教員や, 特定の専門分野だけでなく, 学際的にリベラルアーツ科目を教えられる教員を採用。	
学事暦 前期・後期の2学期制 ・4月から8月を前期, 9月から3月を後期とする一般的な2学期制。	完全クォーター制(4学期制) ・1年間を4つの学期に均等配置する完全クォーター制を導入し, 3か月単位のPBLやインターンシップ, 海外留学, 留学生・帰国生の秋入学制度を実現。	

2 変更の内容

(1) 組織名称

再編前 (～R元)	現行 (R2～R7)	案 (R8～)
人間文化学部 国際文化学科 健康科学科	地域創生学部 地域創生学科 <u>地域文化</u> コース <u>地域産業</u> コース (<u>経営分野</u>) (<u>応用情報分野</u>) 健康科学コース	地域創生学部 地域創生学科 <u>国際共生</u> コース <u>経営</u> コース 健康科学コース <u>情報学科</u>
経営情報学部 経営学科 経営情報学科		

(2) 入学定員

再編前 (～R元)	現行 (R2～R7)	案 (R8～)
人間文化学部 (120) 国際文化学科 (85) 健康科学科 (35)	地域創生学部 (200) 地域創生学科 (160) 地域文化コース (75) 地域産業コース <u>(90)</u> (<u>経営分野</u>) (※) (<u>応用情報分野</u>) (※) 健康科学コース (35)	地域創生学部 (200) 地域創生学科 (160) 国際共生コース (75) <u>経営コース (50)</u> 健康科学コース (35) <u>情報学科 (40)</u>
経営情報学部 (100) 経営学科 (60) 経営情報学科 (40)		

(3) 学位の名称・学位の分野

※学則上の定員の最小単位はコース

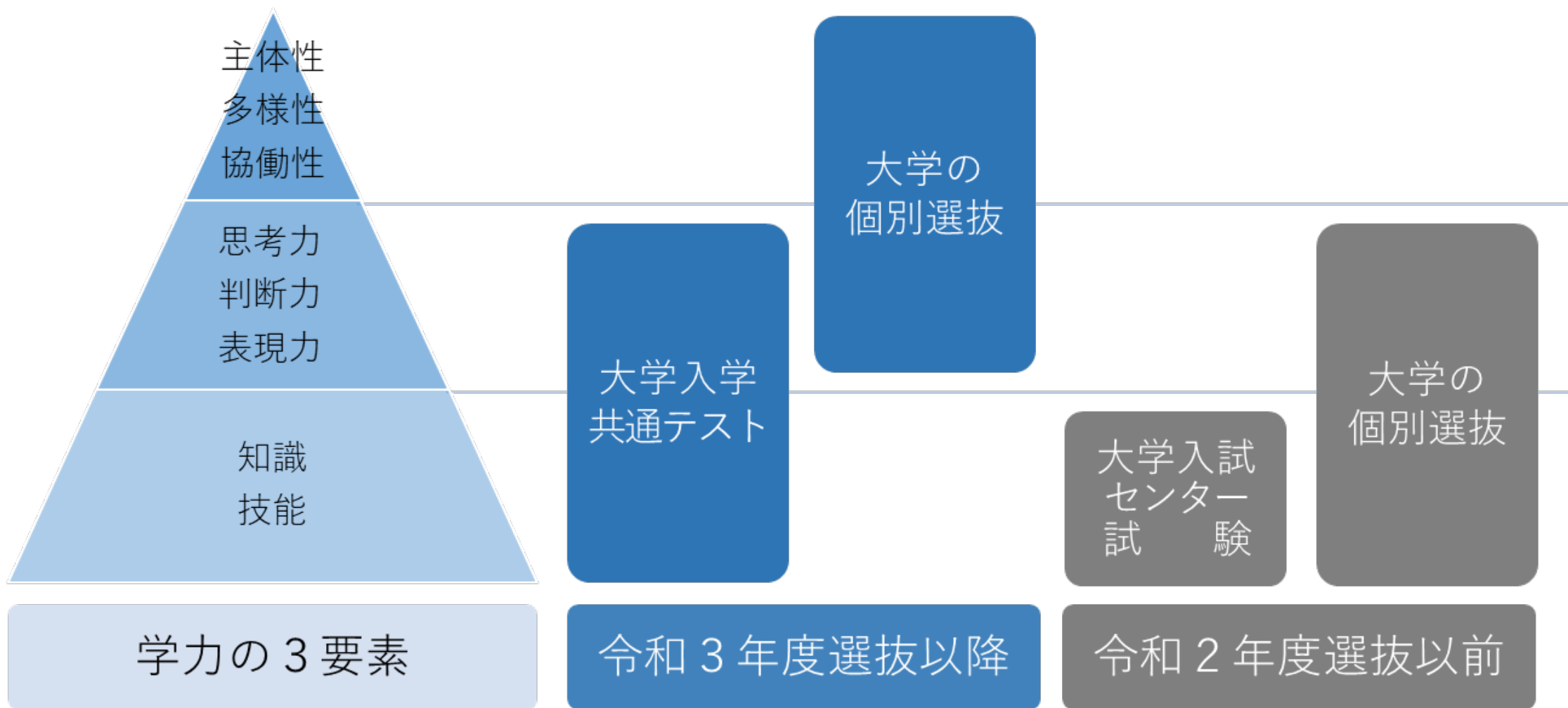
再編前 (～R元)	現行 (R2～R7)	案 (R8～)
人間文化学部 国際文化学科 学士 (国際文化) ・文学関係 健康科学科 学士 (健康科学) ・理学・家政学関係	地域創生学部 地域創生学科 <u>学士 (地域創生)</u> 地域文化コース ・文学関係 地域産業コース (<u>経営分野</u>) ・経済学関係 (<u>応用情報分野</u>) ・ <u>経済学関係</u> 健康科学コース ・理学・家政学関係	地域創生学部 地域創生学科 国際共生コース → <u>学士 (国際共生)</u> ・文学関係 経営コース → <u>学士 (経営学)</u> ・経済学関係 健康科学コース → <u>学士 (健康科学)</u> ・理学・家政学関係 情報学科 → <u>学士 (情報学)</u> ・ <u>工学・理学関係</u>
経営情報学部 経営学科 学士 (経営学) ・経済学関係 経営情報学科 学士 (経営情報学) ・経済学関係		

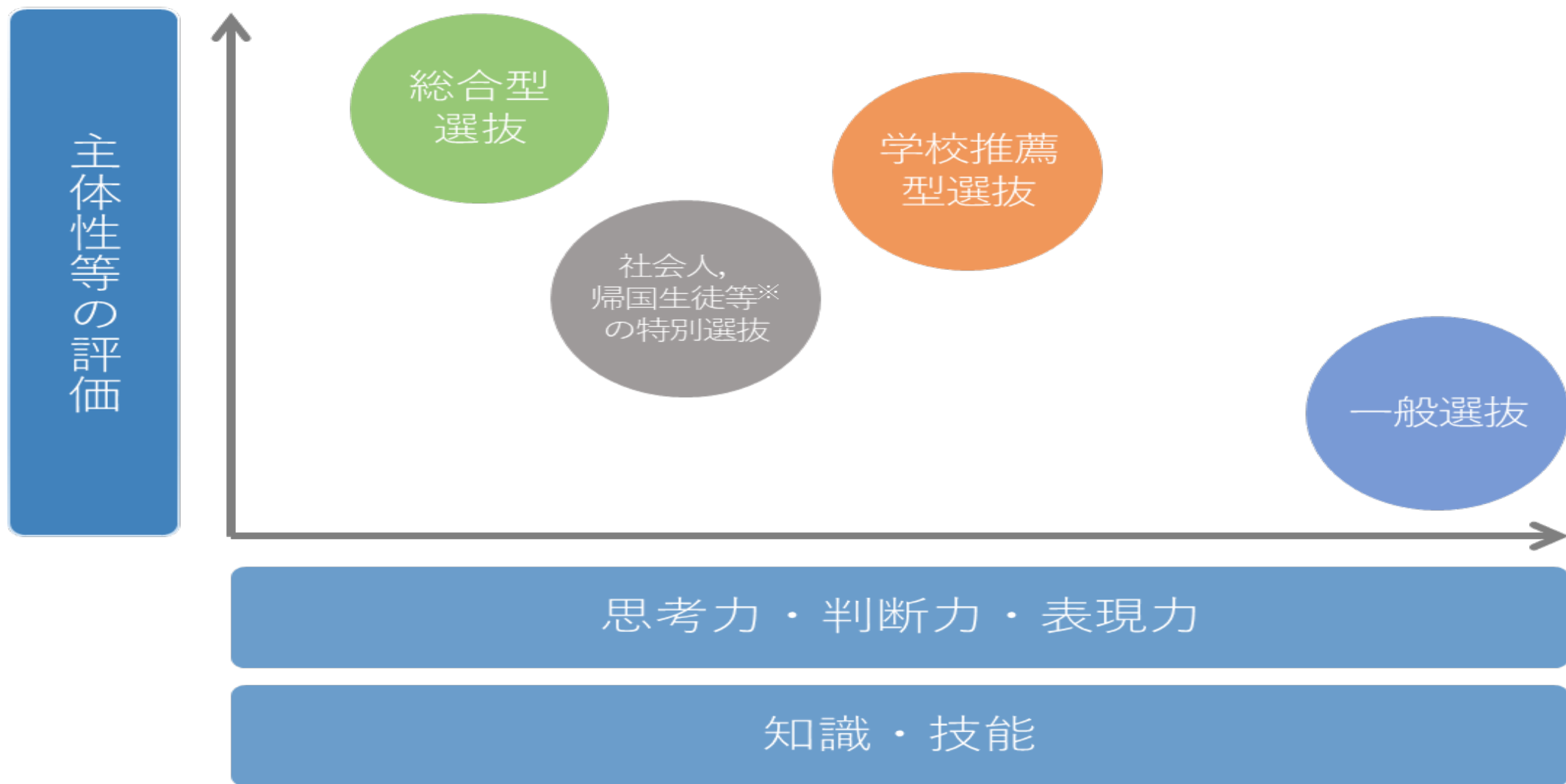
(2)教育

- ①県立広島大学の人材育成目標をどのように設定すべきと考えているのか。
- ②その人材育成目標を達成していくため、どのように教育改革に取り組んでいくのか。

育成すべき人材に関する目標

専門的な知識・技能をベースとして、地域の課題について主体的に考え、解決に向けて行動できる実践力や、多様性を尊重する国際感覚、豊かなコミュニケーション能力を身に付け、生涯にわたり学び続ける自律的な学修者として、地域創生に貢献できる「**課題探究型地域創生人材**」の育成を行う。





※外国人留学生特別選抜は除く。

2023年度 国家試験合格率

看護師、保健師、理学療法士、助産師 ▶ 国家試験合格率 **100%** を達成!



看護師合格率

100.0%

全国合格率 87.8%



保健師合格率

100.0%

全国合格率 95.7%



理学療法士合格率

100.0%

全国合格率 89.2%

作業療法士合格率

96.2%

全国合格率 84.1%

言語聴覚士合格率

96.6%

全国合格率 67.4%

社会福祉士合格率

97.7%

全国合格率 58.1%

精神保健福祉士合格率

94.7%

全国合格率 70.4%



助産師合格率

100.0%

全国合格率 98.8%

管理栄養士合格率

97.2%

全国合格率 49.3%



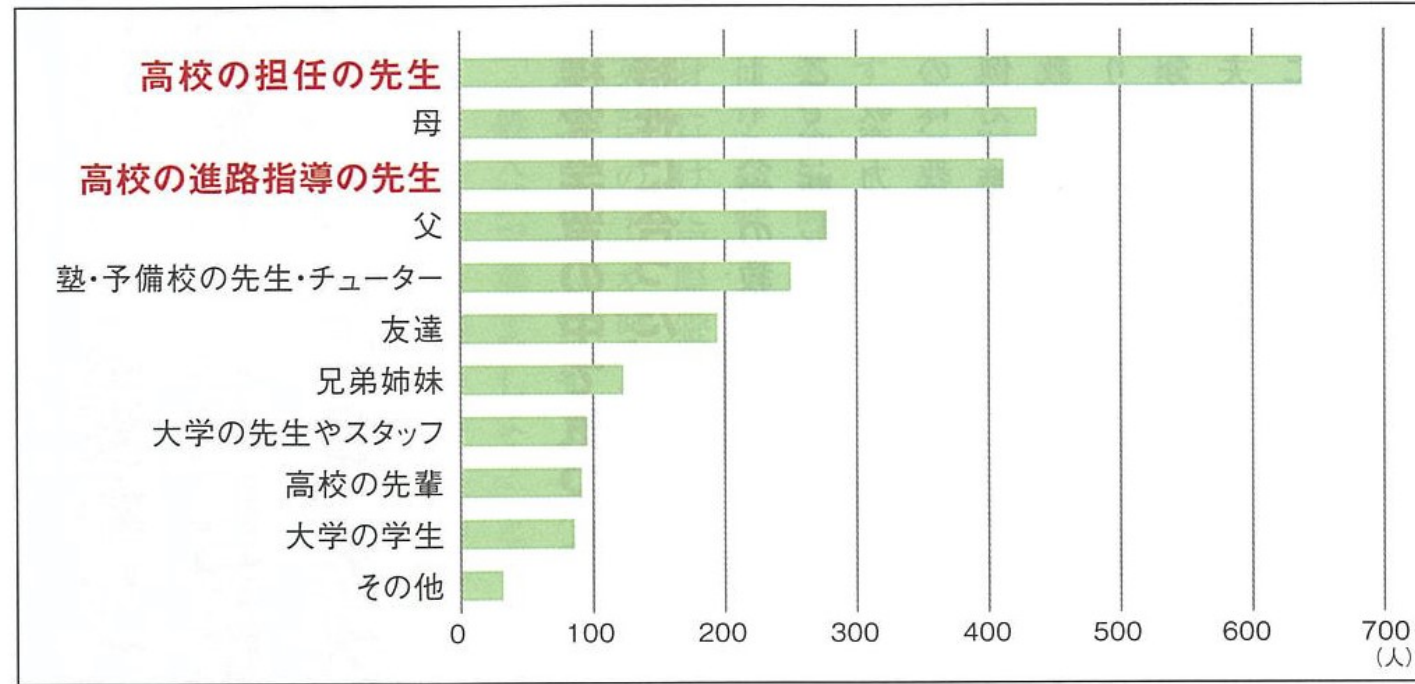
慶応応急大学
Keio University of Medicine

(3)研究

- ①県立大学はどのような研究を進めていくべきと考えているのか。
- ②そのような研究を促進していくため、どのように取り組んでいくのか。

高校生が進路決定する際の相談役は高校教員

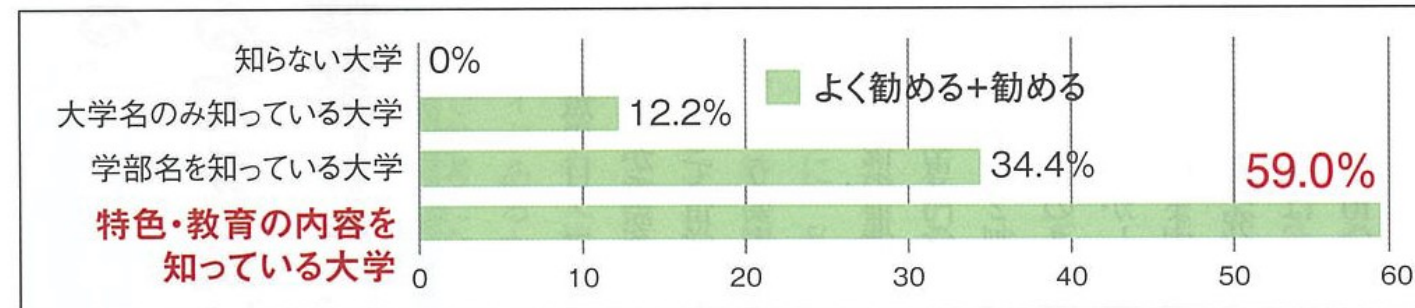
【図表1】進路を考えるうえで「とても参考にした」人は？



進研アド「大学受験振り返り調査」2013年10月実施

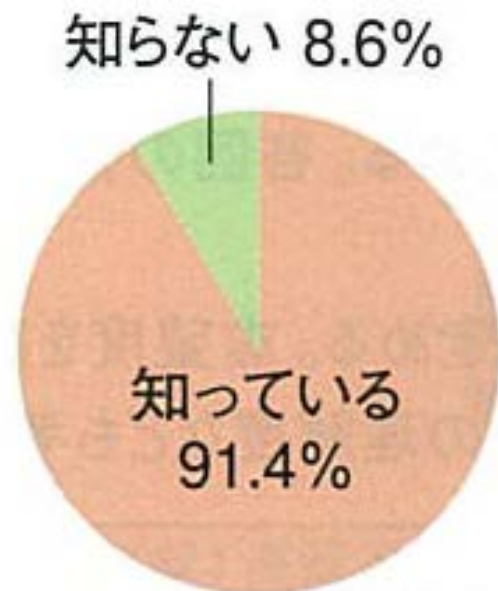
高校教員は教育内容を理解している大学を生徒に勧める

【図表2】生徒に当該大学を勧めますか？



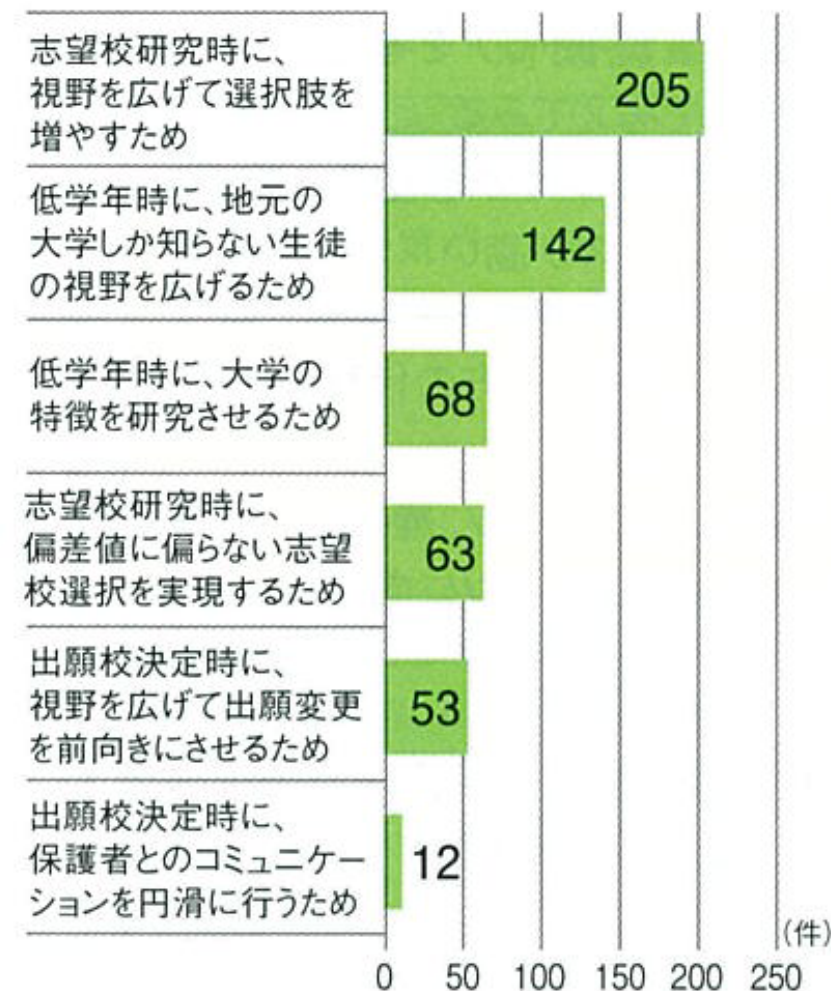
使用データ：進研アド 2019年受託調査結果より(平均)

【図表2】高校のTHE世界大学 ランキング日本版の認知度



【図表3】高校のTHE世界大学 ランキング日本版の活用目的

※複数回答 (n=551)



*【図表2、3】とも高校教員向けアンケート結果
(2021年6月ベネッセコーポレーション実施)

全国的な知名度の向上を図る(ブランド力を上げる)

- ・大学のランキングを上げる(uniRank:13,900大学)
2017年3,569位、2018年3,792位、2019年4,710位、2020年5,099位
2021年5,432位、2024年4,922位
- ・THE世界大学ランキング → 大学院の研究力に比重を置いて評価
教育29.5%、研究環境29%、研究の質30%、国際性7.5%、
産業界からの収入4%
- ・研究力の向上→質の高い研究論文を書かなければランクは上がらない
→研究力の向上

THE 日本大学ランキング2024 中国四国版

順位	2023	2024	大学名	総合	教育リソース	教育充実度	教育成果	国際性
1	11	11	広島大学	73.0	63.0	82.3	73.7	75.8
2	21	21	岡山大学	65.2	58.8	75.8	54.4	69.1
3	59	59	山口大学	52.8	48.0	68.1	33.6	53.8
4	77	77	鳥取大学	50.4	43.0	60.5	41.4	55.3
5	83	83	島根大学	49.9	53.0	61.8	15.6-26.3	49.9
6	88	88	香川大学	49.2	57.4	48.9-56.1	40.5	27.7-40.5
7	91	91	徳島大学	48.8	56.1	48.9-56.1	42.4	27.7-40.5
8	93	93	愛媛大学	48.1	48.2	62.3	29.4	41.6
9	96	96	高知工科大学	48.0	43.1	68.4	36.6	27.7-40.5
10	101-110	101-110	高知大学	46.2-46.9	52.7	48.9-56.1	36.4	27.7-40.5
11	131-140	131-140	県立広島大学	42.2-43.3	40.4	60.6	-	42.6
12		201+	広島経済大学	20.1-34.6	-	-	-	27.7-40.5

ランキング指標

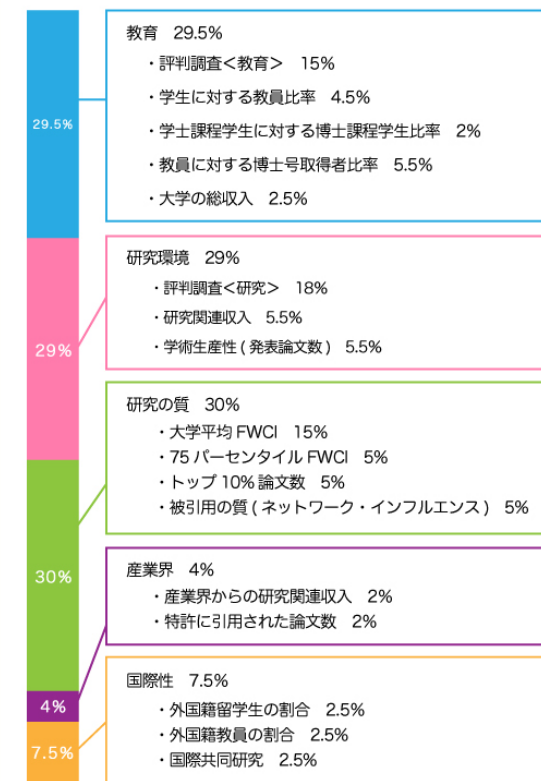
分野	項目	%	
教育リソース	学生一人あたりの資金	8	34
	学生一人あたりの教員比率	8	
	教員一人あたりの論文数	7	
	大学合格者の学力	6	
	教員一人あたりの競争的資金獲得数	5	
教育充実度	学生調査：教員・学生の交流、協働学習の機会	6	30
	学生調査：授業・指導の充実度	6	
	学生調査：大学の推奨度	6	
	高校教員の評判調査：グローバル人材育成の重視	6	
	高校教員の評判調査：入学後の能力伸長	6	
教育成果	企業人事の評判調査	8	16
	研究者の評判調査	8	
国際性	外国人学生比率	5	20
	外国人教員比率	5	
	日本人学生の留学比率	5	
	外国語で行われている講座の比率	5	

THE 世界大学ランキングのものさし



主に、大学の「研究力」に着目した大学ランキング
 “世界で最も利用されている大学ランキング” といわれている

「THE世界大学ランキング2024」 ランキング指標



志願度ランキング

中四国

全体

全体			
順位	学校名	区分	%
1	岡山大学	国	14.3
2	広島大学	国	12.5
3	香川大学	国	6.4
4	愛媛大学	国	5.7
5	神戸大学	国	5.4
6	山口大学	国	4.7
7	大阪大学	国	4.4
8	県立広島大学	公	4.2
9	九州大学	国	4.1
9	島根大学	国	4.1
11	徳島大学	国	3.7
12	松山大学	私	3.5
13	近畿大学	私	3.4
14	大阪公立大学	公	3.2
15	立命館大学	私	3.1
16	川崎医療福祉大学	私	2.9
17	広島修道大学	私	2.8
18	安田女子大学	私	2.7
19	関西学院大学	私	2.6
19	同志社大学	私	2.6

男女別

男子			
順位	学校名	区分	%
1	岡山大学	国	16.9
2	広島大学	国	13.6
3	香川大学	国	7.4
4	神戸大学	国	6.9
5	愛媛大学	国	6.6
6	山口大学	国	6.1
7	大阪大学	国	5.6
7	九州大学	国	5.6
9	近畿大学	私	4.9
10	県立広島大学	公	4.1
10	島根大学	国	4.1
12	大阪公立大学	公	3.8
12	岡山理科大学	私	3.8
14	立命館大学	私	3.6
15	松山大学	私	3.3
16	関西学院大学	私	3.1
16	徳島大学	国	3.1
16	同志社大学	私	3.1
16	広島経済大学	私	3.1
16	広島修道大学	私	3.1
16	早稲田大学	私	3.1

女子			
順位	学校名	区分	%
1	岡山大学	国	11.6
2	広島大学	国	11.4
3	安田女子大学	私	5.7
4	香川大学	国	5.2
5	愛媛大学	国	4.6
5	川崎医療福祉大学	私	4.6
7	県立広島大学	公	4.4
7	徳島大学	国	4.4
9	島根大学	国	4.1
10	就実大学	私	3.9
11	神戸大学	国	3.7
11	松山大学	私	3.7
13	徳島文理大学	私	3.5
14	大阪大学	国	3.1
14	山口大学	国	3.1
16	北九州市立大学	公	2.8
16	広島国際大学	私	2.8
18	大阪公立大学	公	2.6
18	島根県立大学	公	2.6
18	鳥取大学	国	2.6
18	ノートルダム清心女子大学	私	2.6
18	広島修道大学	私	2.6
18	立命館大学	私	2.6

文理別

文系			
順位	学校名	区分	%
1	岡山大学	国	12.8
2	広島大学	国	9.8
3	香川大学	国	6.1
4	神戸大学	国	5.5
5	愛媛大学	国	5.2
6	広島修道大学	私	4.6
7	立命館大学	私	4.4
8	島根大学	国	4.2
9	松山大学	私	4.1
10	安田女子大学	私	4.0
11	就実大学	私	3.9
12	関西大学	私	3.7
12	関西学院大学	私	3.7
14	京都産業大学	私	3.6
15	北九州市立大学	公	3.3
15	県立広島大学	公	3.3
15	同志社大学	私	3.3
18	広島経済大学	私	3.2
19	山口大学	国	2.8
20	大阪公立大学	公	2.7

理系			
順位	学校名	区分	%
1	岡山大学	国	17.1
2	広島大学	国	16.6
3	徳島大学	国	8.1
4	大阪大学	国	7.9
5	九州大学	国	7.2
6	香川大学	国	7.0
6	山口大学	国	7.0
8	愛媛大学	国	6.9
9	神戸大学	国	5.8
10	県立広島大学	公	5.0
11	近畿大学	私	4.9
12	岡山理科大学	私	4.5
13	島根大学	国	4.4
14	大阪公立大学	公	4.3
15	川崎医療福祉大学	私	4.0
16	鳥取大学	国	3.4
17	広島工業大学	私	3.3
18	山陽小野田市立山口東京理科大学	公	3.1
19	徳島文理大学	私	2.9
20	京都大学	国	2.8
20	筑波大学	国	2.8

研究者が所属する研究機関別 採択件数・配分一覽
(令和6年度)

令和6年5月31日付

No.	機関名	新規+継続						基盤研究の件数(件)			備考		
		採択件数 (件)	女性比率 (%)	40歳未満 比率(%)	直接経費 (千円)	間接経費 (千円)	合計 (千円)	基盤 研究A	基盤 研究B	基盤 研究C	新規応募 件数(件)	新規採択 件数(件)	新規採択 率(%)
1	県立広島大学*	83	42.2%	21.7%	84,600	25,380	109,980	0	5	63	131	22	16.8%
2	北九州市立大学*	75	28.0%	21.3%	100,206	30,062	130,267	1	6	54	82	19	23.2%
3	九州歯科大学*	74	24.3%	44.6%	93,500	28,050	121,550	0	2	40	55	22	40.0%
4	広島市立大学*	59	13.6%	15.3%	68,500	20,550	89,050	0	2	47	78	21	26.9%
5	高知工科大学*	57	5.3%	22.8%	108,700	32,610	141,310	0	10	28	70	14	20.0%
6	岡山県立大学*	48	35.4%	12.5%	48,100	14,430	62,530	0	5	36	55	10	18.2%
7	山陽小野田市立山口東京理科大学*	44	4.5%	27.3%	56,100	16,830	72,930	0	1	30	54	12	22.2%
8	高知県立大学	40	75.0%	7.5%	37,500	11,250	48,750	0	4	36	34	10	29.4%
9	熊本県立大学	37	29.7%	18.9%	42,200	12,660	54,860	0	4	27	48	9	18.8%
10	名桜大学	36	44.4%	22.2%	26,000	7,800	33,800	0	1	28	47	6	12.8%
11	福岡県立大学*	30	60.0%	6.7%	26,500	7,950	34,450	0	3	25	63	10	15.9%
12	大分県立看護科学大学	29	65.5%	24.1%	24,800	7,440	32,240	0	2	22	23	6	26.1%
13	島根県立大学*	28	60.7%	14.3%	28,200	8,460	36,660	0	0	21	52	9	17.3%
14	愛媛県立医療技術大学	25	72.0%	20.0%	17,200	5,160	22,360	0	0	21	18	6	33.3%
15	山口県立大学	23	39.1%	13.0%	18,000	5,400	23,400	0	1	21	12	4	33.3%
16	長崎県立大学	23	34.8%	21.7%	19,900	5,970	25,870	0	0	18	37	2	5.4%
17	福岡女子大学	21	47.6%	14.3%	21,000	6,300	27,300	0	0	16	46	8	17.4%
18	沖縄県立芸術大学	20	40.0%	15.0%	30,000	9,000	39,000	1	3	14	20	8	40.0%
19	福山市立大学	18	33.3%	27.8%	16,500	4,950	21,450	0	0	14	25	8	32.0%
20	公立鳥取環境大学	17	35.3%	23.5%	19,500	5,850	25,350	0	2	11	16	3	18.8%
21	香川県立保健医療大学	17	58.8%	41.2%	19,700	5,910	25,610	0	1	10	22	7	31.8%
22	新見公立大学	16	50.0%	18.8%	8,700	2,610	11,310	0	1	13	12	3	25.0%
23	下関市立大学*	16	37.5%	31.3%	11,900	3,570	15,470	0	0	15	51	7	13.7%
24	沖縄県立看護大学	15	66.7%	6.7%	11,100	3,330	14,430	0	0	12	8	4	50.0%
25	周南公立大学	11	45.5%	9.1%	8,400	2,520	10,920	0	0	8	23	3	13.0%
26	叡啓大学	9	44.4%	11.1%	9,800	2,940	12,740	0	1	7	7	2	28.6%
27	宮崎県立看護大学	9	66.7%	11.1%	6,300	1,890	8,190	0	0	8	34	4	11.8%
28	宮崎公立大学	7	42.9%	28.6%	8,000	2,400	10,400	0	2	2	4	2	50.0%
29	尾道市立大学	5	40.0%	80.0%	5,600	1,680	7,280	0	0	1	15	1	6.7%

(4)地域貢献

- ①県立広島大学はどのような地域貢献を進めていくべきと考えているのか。
- ②そのような地域貢献を推進していくため、どのように取り組んでいくのか。

これまでの取り組み・これからの取り組み

- **外部資金獲得 文科省・環境省・厚生省・総務省など**
- **履修証明プログラム**
- **公開講座**
- **地域協働プロジェクト**

外部資金

	件数 (件)	金額 (円)
R2	72	184,518,856
R3	76	142,304,717
R4	63	114,357,763
R5	52	48,686,035
R6(11/30時点)	36	25,829,565

履修証明プログラム実施状況一覧

開設年度	プログラム名称	申込者	受講料	収入	履修完了者	備考
令和元年度	A 活用人材育成プログラム	3	89,200	267,600	2	
	宮島学で学び直す世界遺産厳島神社と宮島	2	22,400	44,800	2	※R3.8月まで開講した。
令和2年度	A 活用人材育成プログラム	2	84,000	168,000	2	
令和3年度	備後地域次世代ビジネスリーダー養成講座	4	132,000	528,000	4	※R4.4月まで開講した。
	公的病院幹部を対象とした医療経営人材養成プログラム	24	160,000	3,840,000	15	
	竹原地域次世代ビジネスリーダー養成講座 憧憬未来塾	11	264,000	2,904,000	9	※令和5年5月まで開講した。
令和4年度	データサイエンス・IoT・AI 利活用能力育成講座	3	30,800	92,400	2	
	公的病院幹部を対象とした医療経営人材養成プログラム	22	160,000	3,520,000	16	
	主任介護支援専門員を対象としたスキルアップ講座「スーパーバイザー・レベルアップ講座」	8	43,200	345,600	8	
	Family Reunification Program (家族再統合支援プログラム)	3	25,600	76,800	1	※令和5年6月まで開講した。
令和5年度	HBMSプロフェッショナル人材育成講座	7	112,000	784,000	7	
	公的病院幹部を対象とした医療経営人材養成プログラム	23	160,000	3,680,000	20	
	健康に関する課題解決能力の高度化プログラム	—	—	—	—	※中止
	主任介護支援専門員を対象としたスキルアップ講座「スーパーバイザー・レベルアップ講座」	2	43,200	86,400	1	
	Family Reunification Program (家族再統合支援プログラム)	4	27,600	110,400	2	※令和6年6月まで開講した。
令和6年度	竹原地域次世代ビジネスリーダー養成講座 憧憬未来塾		264,000			※中止 (今後開講しない)
	オンデマンドと対面で学ぶことばの教育の最前線	—	—	—	—	※中止
	3c合同 食品科学の基礎と開発のヒント(JFSM 食品安全研修)					
合計		118		16,448,000	91	

過去5年間の公開講座数一覧

所属	年度	連携講座	主催講座			講座数 合計
			高校生対象	一般対象	履修証明プログラム	
広島C	R2	4	2	4	1	11
	R3	7	6	0	3 (うちHBMS: 3件)	16
	R4	10	6	2	2 (うちHBMS: 1件)	20
	R5	11	4	1	2 (うちHBMS: 2件)	18
	R6	10	4	2	1 (うちHBMS: 1件)	17
庄原C	R2	2	0	2	0	4
	R3	0	0	2	0	2
	R4	1	3(うち小学生対象1)	1	0	5
	R5	2	3(うち小学生対象2)	1	0	6
	R6	0	3(うち中学生対象1・小学生対象1)	3	0	6
三原C	R2	8	0	3	0	11
	R3	13	3	7	0	23
	R4	3	6	8	2	19
	R5	3	7	13	2	25
	R6	3	6	12	0	21
宮島学C	R2	0	0	1	0	1
	R3	0	0	1	0	1
	R4	0	0	3	0	3
	R5	0	0	3	0	3
	R6	0	0	3	0	3
合計		77	53	72	13	215

過去5年間の地域戦略協働プロジェクト一覧（令和2年～令和6年）

自治体	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	件数
庄原市	◆比婆いざなみ街道 プナ林の生態系にあるクロモジを活用した香りビジネス展開について	◆比婆いざなみ街道 プナ林の生態系にあるミズナラやクロモジを活用した持続可能な里山再生について	◆庄原市内の再造林を促進させて後世に残す森林資源を確保する方法の検討 ◆市民の参画と協働によるまちづくりを推進するための「住民自治組織の再編」について	◆庄原市の現状に即した効果的な再造林の手法について	◆「集まりの場」の参加者の増加及び持続可能な「集まりの場」の検討 ◆庄原市における広葉樹の整備と活用について	7件
三原市	◆三原市内事業所の職場環境の現状と、男女がともに働きやすい環境整備に向けた今後の方向性	◆働きやすい社会をめざす職場環境詳細調査（個別インタビュー）		◆市内事業所の職場環境調査及び女性の就労に関する意識調査の分析から見る、今後の女性活躍推進への方向性について ◆高校生との連携による地域課題解決に向けた探究事業	◆「働きやすい社会をめざす職場環境調査」及び「女性活躍推進に関する意識調査」の分析から見る、今後の女性活躍の具体的な課題解決の取組について	5件
廿日市市			◆吉和地域におけるマイナンバーカード取得率向上への取り組み			1件
安芸高田市	◆県立広島大学との連携協定を活かした地域の課題解決の仕組みの検討		◆トッププロスポーツチームと共創の地域創生	◆学生の視点から見たより良い今後の中学校施設の在り方	◆オンラインツールを活用した介護予防事業～多世代交流の通いの場の創出～	4件
世羅町	◆MFCによる営農団地内の沈砂池・調整池の水質・底質改善効果の検証	◆営農団地内の沈砂池・調整池の水質・底質改善	◆多文化共生のまちづくりの推進事業	◆多文化共生のまちづくりの推進事業	◆デマンド交通の利用促進について ◆多文化共生のまちづくりの推進事業	6件
江田島市	◆江田島市航路の魅力アップ事業	◆キュウリ栽培の生産性向上	◆モニタリングを通じたきゅうりの収量増加及びスマート農業の普及に向けた土台形成	◆自治体の情報発信ツールの普及とデジタルデバйд対策事業	◆自治体の情報発信ツールの普及とデジタル人材育成事業	5件
三次市	◆女性活躍支援のための施策研究（具体的な取組の検討）	◆JR芸備線・福塩線の利用促進及び沿線地域コミュニティの活性化	◆JR芸備線・福塩線の利用促進及び沿線地域コミュニティの活性化	◆JR芸備線・福塩線の利用促進及び沿線地域コミュニティの活性化 ◆養豚場設置の浄化槽処理水の着色原因等調査及び改善策の検討	◆処理水の着色原因等調査及び改善策の検討	6件
広島市南区	◆似島の新たな魅力発見と情報の発信	◆海と島（広島港及び似島）の魅力発見と発信	◆宇品線の記憶の継承と跡地利用の活性化	◆宇品線の記憶の継承と跡地利用の活性化	◆町内会活動の負担軽減・若い世代の参加の働きかけ	5件
大崎上島町	◆柑橘農家の農作業負担軽減調査並びに収穫支援サポート	◆柑橘農家の農作業負担軽減調査並びに収穫支援サポート	◆柑橘農家の農作業負担軽減調査並びに収穫支援サポート		◆島の暮らし再構築プロジェクト～大崎上島町を先進モデルとして	4件
竹原市			◆竹原市に住む外国人の生活意識調査		◆地域共生社会に向けた地域福祉計画の政策評価と今後の地域福祉とまちづくりの関係性について ◆通いの場におけるフレイル予防（骨折予防）の効果検証	2件
府中市						0件
尾道市						0件
プロジェクト件数	8件	7件	9件	9件	12件	45件

今年度行ってきた課題と次期の課題

1. 志願者数の確保

入試選抜方法の見直し

指定校推薦・入試問題

2. 再編の総括

経過選択導入の可否、クォーター制の可否

3. 再々編の具体化

地域創生学部 of 再編

生物資源科学部の在り方(安田女子大・修道大との競合)

4. 大学院の再編

大学院版WWL